

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

前項でも一部ふれたように最近の労働経済には、労働力不足基調が一層強まる反面、いくつかの新しい動きもあらわれている。中学卒の急速な減少にともない、高学歴者あるいは中高年齢者、女子層などへの、労働力間の代替が進む一方、就業、雇用構造面では第3次産業雇用の増加、製造業の大企業における雇用の増勢鈍化と小零細企業や自営業主、家族従業者などの就業者の増加、また、賃金面では規模別の格差が拡大に転じ、年齢別格差の縮小もその傾向がかなり弱まっている。

このように最近の労働経済には、30年代の一本調子の動きにくらべ、かなり多様な動きがみられ、一見、労働経済の近代化の後退ないし足ぶみの状況を思わせるような動きがあらわれている。これらを長期的視点でどう評価するかが一つの大きな問題であると考えられる。

そこで以下では、このような問題点を念頭において、労働力供給事情、雇用構造および賃金構造の変化について検討を加えよう。

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(1) 労働力供給事情の変化

1) 需給ギャップ

戦後累積された過剰労働力は30年代以降において漸次吸収の方向にむかい、とくに30年代後半では、学卒等新規労働力の供給は、比較的豊富となっているにもかかわらず、経済の高度成長による需要拡大で労働力不足基調が明瞭となった。さらに40年代に入って新たな成長局面を迎え、不足基調はいよいよ本格的な様相を呈しはじめている。

このことは、非農林業雇用を中心とする労働力の流動をやや長期的に推計してみると、数量的によりはつきりする。

まず、非農林業雇用の総需要と新規学卒者の供給を比較すると、学卒供給が30年以前の年平均約70万人から最近では約150万人と倍加しているにもかかわらず、両者間のギャップは30年代以前の約100万人から30年代ないし40年代はじめには約120万人に拡大している(第1表)。

この需要推計には、雇用節約が著しく進んだこと、それにもかかわらず需要が未充足になった要素が含まれていないので、それを考慮すると労働力不足の強まった最近の時期における需給ギャップはもっと大きかった可能性がある。また個々の産業や企業において考えると、非農林業雇用内部の労働者の異動であっても、その補充が必要となるので、実際にはこの分をも含めて考えなければならない。やや控え目な数字と思われるが、「就業構造基本調査」の非農林業雇用者内部の転職者でみると、31年、34年のそれぞれ約50万人、37年約90万人、40年約93万人と、ほぼこの10年間に倍加している。

最近の労働市場における求人はいちぢるしい増大は、このような意味での需給ギャップの急速な拡大によるもので、このことが産業の人手不足感、給源枯渇感に拍車をかけているといえよう。

つぎに非農林業雇用への主な供給源の相対的变化を各期の流入総数にたいする寄与率でみると、1)新規学卒者が一貫してもっとも比重が大きく、しかも30年以前の約4割から、最近では6割弱に高まる一方、2)農林業は、15%から5%へいちぢるしく低下しているほか、無業者(学卒を除く)の比重も次第に低下している(第2表)。

これは、さしあたり供給が多かった学卒を除くと、近年雇用労働力の供給余力に、制約があらわれてきたことを示していると思われる。そこでつぎに、供給源として比較的ウエイトの高い新規学卒者、農業労働力、女子、中高年齢者等の動向について分析してみたい。

第1表 非農林業雇用の需給関係

第1表 非農林業雇用の需給関係

(年平均)

(単位 万人)

項 目	25~30年	30~35年	35~40年	40~42年
A 非農林業雇 用者純増	81	112	115	101
B 減 耗 補 充 分	89	116	132	167
C 総 需 要(A+B)	170	228	247	268
D 学 卒 供 給	68	110	121	147
E (C-D)	102	118	126	121

(注) 1) 「国勢調査」、「就業構造基本調査」、「労働力調査」、「同特別調査」、「学校基本調査」、「農家就業動向調査」等の結果により推計したもの。

2) 減耗補充分とは、死亡、無業者、非農林業自営業主・家族従業者、または農林業就業者となって非農林業雇 用者から流出した者の合計。

第2表 非農林業雇 用への労働力供給構成比

第2表 非農林業雇 用への労働力供給構成比

(単位 %)

給 源	25~30年	30~35年	35~40年	40~42年
流 入 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
新 規 学 卒 者	40.2 (17.5)	48.1 (22.5)	49.2 (24.3)	56.9 (28.2)
無 業 者	37.2 (19.6)	32.8 (16.8)	34.2 (18.1)	29.8 (18.1)
農 林 業	15.3 (7.0)	12.8 (4.7)	10.5 (4.4)	5.3 (2.0)
非農林業業主・家従	7.3 (2.2)	6.2 (2.3)	5.9 (2.2)	7.7 (3.1)
そ の 他	— (—)	0.0 (0.0)	0.3 (0.1)	0.3 (0.1)

(注) 1) 第1表の(注)1)参照。

2) ()内は女子で内数。

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(1) 労働力供給事情の変化

2) 新規学卒者の供給

前述のように、新規学卒者の供給はこれまでのところ増加の一途をたどってきた。しかしその学歴構成は進学率の上昇にともなって変化してきており、そのため従来主として中学卒により充足されてきた生産現場労働力の不足が、急速な需要増大もあってとくに激化しその確保が重要な問題となった。そのうえ、今後の問題としても、近年の新規学卒者の比較的豊富な供給は、主として20年代前半におけるベビーブームを原因としており、その後の出生率の急速な低下を考慮すると、いつまで続くというものではない。総体的には、41年頃の約150万人のピークを最後に、今後減少一途の段階に入ることが見込まれている(第19図)。

また、学歴尊重の伝統的風潮や、近年の所得水準の向上等を背景に、30年代半ば頃から進学率が急速に向上し、中卒進学率は30年の52%から40年には71%、42年には75%に達している。これを反映して中学卒就職者は38年の約76万人を最後のピークにすでに減少の過程に入っており、これに代り高卒の供給が増加して40年には中卒を上回るようになった。しかし高卒も、進学率が30年の18%から42年には24%と上昇し、42年の約84万人をピークに減少すると見込まれ、今後は大学卒が当分増加を続けることになる。このような学卒供給の総体的減少傾向および学歴構成の高度化の中で、生産現場の中核的労働力を如何に確保していくか、また、高卒や大学卒など高学歴層の能力を如何に有効に発揮させるかなどが重要な問題となってきている。

このうち、生産現場労働における中卒から高卒への転換は、積極的に行なわれるようになってきた。生産現場労働の高卒への転換の進展状況については、二つの段階に分けてみる事ができよう。第1は鉄鋼、化学、電力など装置産業等でのそれであって、主にオートメ化にともなう技術的要請(三交替制、高度の知識)のため、中卒者が供給減少に転じる時期に先行して、ほぼ30年前後から、高卒の現場への採用を増やし、中卒採用を減らしているものがあつたことである。このため42年の「賃金構造統計」でこれらの産業の、大企業男子労働者の各年齢層の学歴構成をみると、例えば「石油、石炭製品」ではほぼ35才、「化学」「鉄鋼」ではほぼ30才、「電気業」の労働者ではほぼ40才まで、小学、新中卒者の比率が50%を割っている。もっともこれら装置産業における新規学卒者の採用数は、比較的僅かであり、学卒全体の需給関係への影響力としては大きいものとはいへなかつた。

第2の時期として、中卒の供給が減少に転じてからその不足にともなう代替として、金属、機械あるいは繊維産業などの中小企業の多い産業でも、現場への高卒者の採用が増加してきた。

これらの結果、生産現場関係職種への就職者数の推移をみると、男女とも40年頃から高卒の増加が目立ちはじめ、とくに男子については、42年になると実数でも高卒が中卒を凌駕している(第20図)。女子については、42年でも高卒は中卒をなおかなり下回っている。しかし「電気機器組立、修理」などの職種では、39年以前には高卒は中卒の1~2割の採用数にすぎなかつたのが、最近では8割近くに急増している。「製糸、紡織」でも、40年頃より高卒採用が相対的に漸増している(第21図)。

以上のように中卒から高卒への転換は、大企業の多い装置産業から、単純繰返し作業の多い機械的産業や中小企業の多い産業にいたるまで、各分野にわたって漸次進展してきた。

この結果、35、6年頃からの、高卒供給の増大期にも高卒の需給関係が中卒にくらべていちじるしく緩和することなく、求人倍率をみると37年の中卒2.9倍、高卒2.7倍から、42年のそれぞれ3.4倍、3.1倍と推移し、いずれもひっ迫の傾向を辿つた。

もっとも、このように最近増加している高卒者の現場採用については、現状ではなお次のような問題がある。第1は、求職側からみるとホワイトカラーへの志向が、全体としてなおつよいということであろう。「新規学卒求職動向調査」(42年5月)によると、ホワイトカラー関係職業への就職希望者は高卒全体の60%であるが、これに比べ技能工生産工程作業者への希望者は15%と著しく低い。このため高卒就職者全体にしめるホワイトカラー関係職業(事務、販売、専門、技術)への就職者の割合をみると男女計で57%、現場労働への就職の多い男子でも36%をしめている(第3表)。

第2は、職場への適応も必ずしも良好ではないということである。「雇用動向調査」(41年)によってみると、男子高卒者の就職後1年間の離職率は、技能系は15%と事務系の7%と大きな差があり、そのかなりの者がホワイトカラー、第3次産業部門への転職を希望しているものと思われる。これらの点は、技能軽視の社会的風潮、学校教育課程、企業内教育訓練などについての今後の改善にまつところが大きいと思われる。

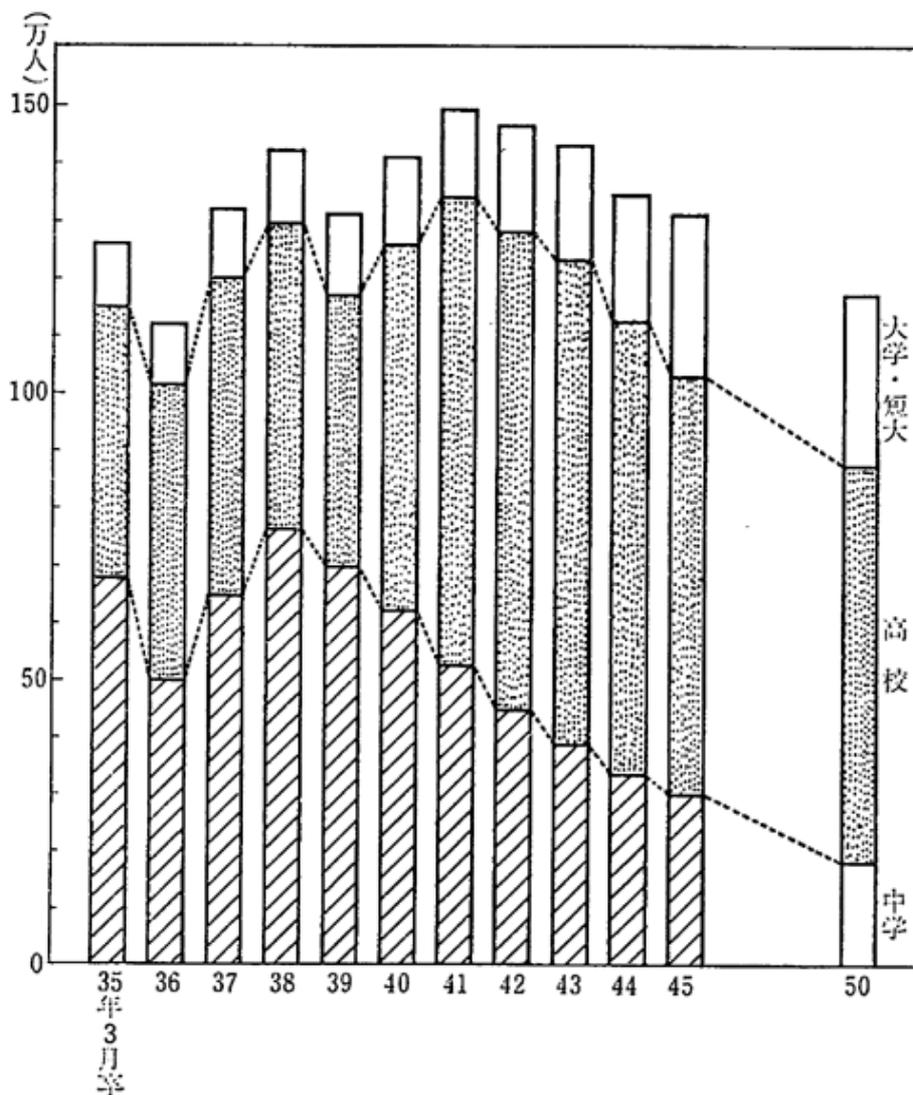
つぎに大学卒については、今後に一層の問題をはらんでいる。現在までのところその大部分がホワイトカラー関係職業に就職している(大学卒男子の専門、技術、事務、販売への就職割合は、30年88%、35年90%、40年93%、42年91%)。しかし、最近の大学卒の増加の中で、従来に比べ100人未満の小企業へ就職する者が増加する兆もみられ(43年3月卒の42年11月現在就職決定者中100人未満企業の割合は8.2%。前年同期は3.9%)、また大企業で進行している事務部門の合理化を考えれば、今後は大学卒業者の増加にともなって、その就職先がより多様化する可能性がある。

なお、以上の学卒供給構造の変化は、学歴別就職者に対する処遇の面に影響をあらわしはじめており、初任給や、生涯賃金(就職から引退までに期待される総賃金収入)をみると、高学歴者である故の優位性はだんだん薄らぎはじめている(第22図)。

また、生産現場要員の重要性が高まるとともに、職員に対する労務者の賃金格差も、各年齢にわたって縮小傾向をみせている(第23図)。

第19図 新規学卒就職者の実績、見込数

第19図 新規学卒就職者の実績・見込数

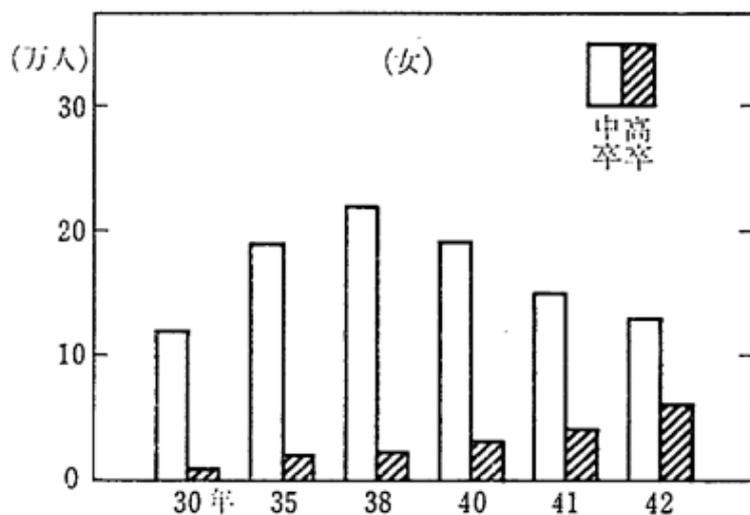
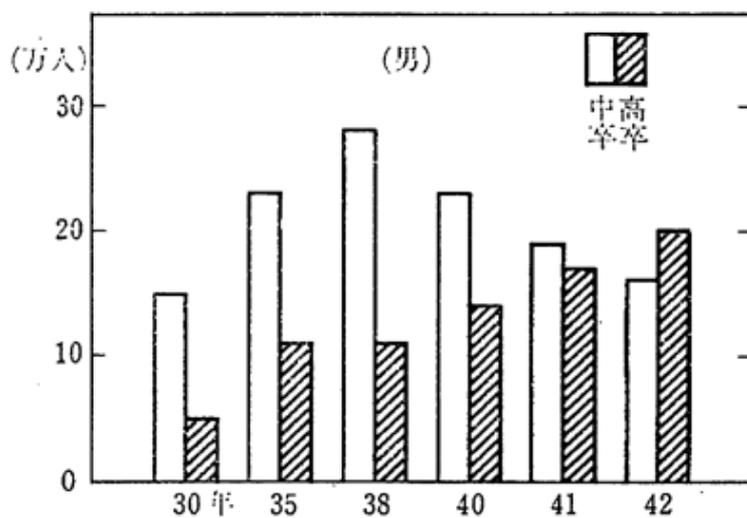


資料出所 文部省 「学校基本調査」
 労働省 職業安定局推計 (43～50年見込)

(注) 高校は全日制のみ，大学，短大は昼間部のみで43～50年には高専を含む。

第20図 中学卒および高校卒の技能,生産関係従事者の採用数

第20図 中学卒および高校卒の
技能・生産関係従事者
の採用数

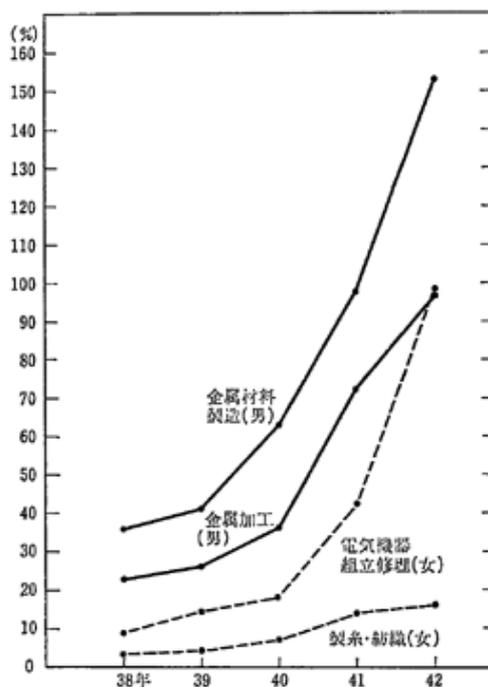


資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 新規学卒者の職業別就職者のうち、技能工生産工程作業者および単純労働者

第21図 主な技能、生産関係職種への高卒の進出状況

第21図 主な技能・生産関係職種
への高卒の進出状況
(就職者の中卒に対する
高卒の比率)



資料出所 文部省「学校基本調査」

第3表 高校新規学卒就職者の職業別構成

第3表 高校新規学卒就職者の職業別構成

(単位 %)

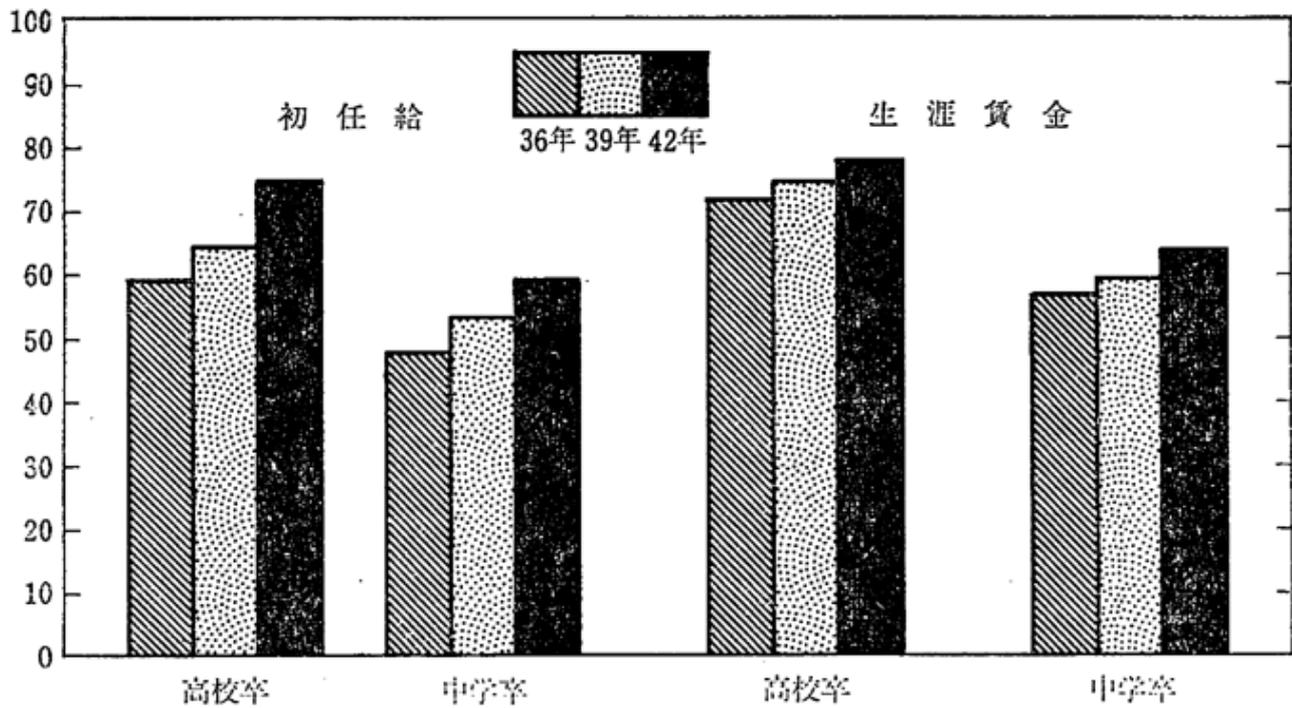
職業	37年	40年	41年	42年		
				計	男	女
就職者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ホワイトカラー	61.2	60.5	60.2	57.1	36.1	77.9
専門・技術	3.5	3.4	2.6	2.0	2.1	1.8
事務	41.6	40.7	38.3	35.6	15.7	55.4
販売	16.1	16.4	19.3	19.5	18.3	20.7
技能工生産工程 作業者・単純労働者	24.7	24.2	23.8	27.3	42.7	11.8

資料出所 文部省「学校基本調査」

第22図 初任給,生涯賃金の学歴別格差

第22図 初任給，生涯賃金の学歴別格差

(製造業 男子 大学卒=100)



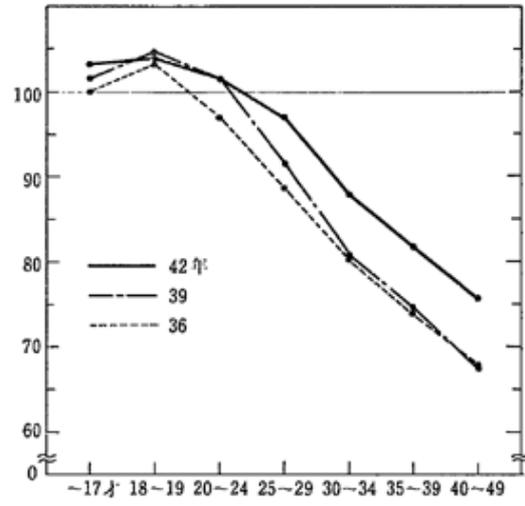
資料出所 初任給は労働省「新規学卒者初任給調査」

生涯賃金は労働省「賃金構造基本統計」，「賃金制度調査」，「賃金労働時間制度総合調査」

(注) 生涯賃金は，学校卒業後直ちに就職し就職後引き続き同一企業に継続して勤務している標準労働者について，就職時から定年(55才と仮定)までの定期給与および特別給与を累積し，これに退職金を加えて算定。

第23図 年齢別にみた労働別賃金格差の推移

(製造業, 男子, 職員=100)



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」
各年4月

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(1) 労働力供給事情の変化

3) 農業労働力

30年前後から、年年就業者の減少をみている農業は、主に二つの経路で、非農林業雇用の重要な給源となっている。一つは農家子弟の新規学卒者が、他産業で就職する、いわば世代間の労働移動であり、もう一つは農業既就業者の転職による流出である。前者はすでにのべた新規学卒者に含まれるが、これが30年代の高度成長下の雇用需要の増大を背景に次第に増加し、34,35年の約30万人から41年以降の54万人の高水準にのぼっている。しかもこの移動者の約2割、10万人は、農家世帯の男子あとなつぎどになっている。このため学卒で農業に残るものは著しく減少し、40年以降かろうじて6万人の水準を保つにとどまっている。しかし今後は、このように増加してきた農家世帯からの新規学卒の流出も前項にのべた学卒全般の動向にしたがい、減少するものであることは考慮しておかねばなるまい(第4表)。

つぎに、農業既就業者の就職による流出については著しい変化が最近あらわれはじめている。とくに、農業労働力のうち、ふだん主として農業に従事していた者の流出(「出かせぎ」は含まない)数をみると、ひところは学卒に歩調をそろえて増加して36年には30万人と、ほぼ農家学卒にも匹敵する水準にのぼったが、以後減少過程に入り38年25万人、40年17万人、42年14万人、と著しく減っている。

このように、農業既就業者の転職が減少していることについては、1)流動性の高い農業就業者の減少、2)農工間所得格差の縮小、などの要因があげられよう。

まず、第1の要因について、農業から転職した者の年齢別、性別などの構成の変化をみると、35才未満の若年齢層と男子の減少が大きい。この結果35才以上の割合は38年の33%から、42年には44%へ、女子の割合は34%から39%へいずれも高まった。これは30年代の成長経済下で流動性の高い若年齢層等の流出が進み、最近ではその余力が弱まってきたことを示すものといえよう(第5表)。現在の農業基幹労働者の構成をみても、非農林業雇用のそれにくらべ、いわゆる高年齢化、女性化が著しく進んでいる(第24図)。

つぎに第2の要因については、農業の省力投資、生産性上昇や農産物価格の上昇などを反映して、その非農業との所得格差が縮小している。「農家経済調査」による労働投入1時間当りの農業純収入と製造業規模30人以上常用労働者の1時間当りの賃金を比べてみると、前者の後者(=100)に対する格差は、33年~36年頃のほぼ50%から41年には70%弱へ縮小している(第6表)。

これをさらに、41年について農家経営耕地規模別にみると、0.5ha未満ではほぼ50%以下であるが、2ha以上では90%弱に達している(第7表)。

これらの事情を背景に、上層農家を中心に、労働力の所得面からの流出誘因も、最近は従前に比べ弱まっていると思われる。

なお、以上のほか、「出かせぎ」による季節的な移動も、「農家就業動向調査」によると、前述の既就業者の流出減少よりやや遅れ、ほぼ38,39年頃をもって増加傾向はとまり、38年の30万人から40年23万人、42年22万人と減少している。最近の「出かせぎ」の減少傾向には、農業における若年齢層の減少や、近郊農村での雇用機会の増大による通勤就労化の影響もあると思われる。必ずしもすべて農家出身者とはいえないが、41年の「雇用動向調査」によると、入職した出かせぎ者は約18万人であるが、通勤季節工は、これよりも多い23万人に達している(第8表)。

「出かせぎ」については、通年雇用化の問題もあるが、それとともに、その通勤範囲での就労機会の拡大も、今後の給源との関連で考慮すべき一つの方向といえよう。

第4表 農業労働力からの流出状況

第4表 農業労働力からの流出状況

(単位 万人)

項 目		34年	35	36	37	38	39	40	41	42
農新 規学 本 家者	非 農 業 へ	31	32	33	48	52	49	50	54	54
	うち男	-	-	-	-	-	8	9	10	10
	あとつぎ	-	-	-	8	8	5	6	6	6
既 就 業 者		24	25	30	26	25	24	17	15	14
出 か せ ぎ		18	18	19	21	30	29	23	24	22

資料出所 農林省「農家就業動向調査」

- (注) 1) 既就業者とは、ふだん主として農業に従事する者(出かせぎを除く)
 2) 出かせぎは6カ月未満のもの。

第5表 農業既就業者の他産業への転職状況

第5表 農業既就業者の他産業への転職状況

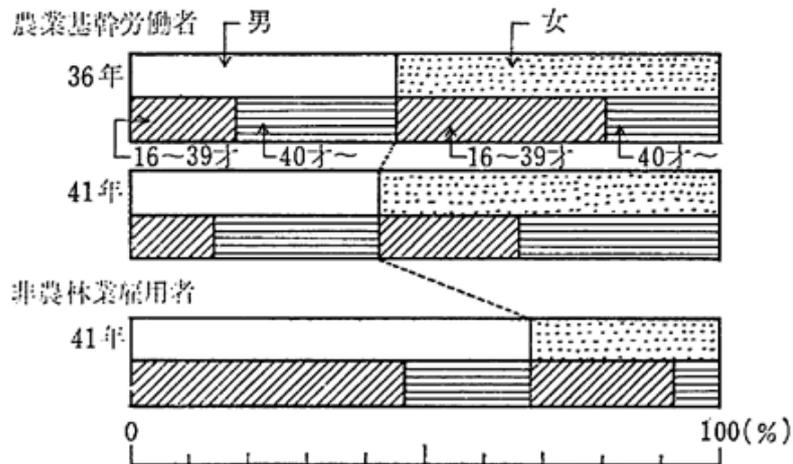
項 目	総 数	年 齢		性	
		35才未満	35才以上	男	女
38 年	千人 247	千人 164	千人 83	千人 164	千人 83
42	145	81	64	88	57
(42—38年)	(△ 102)	(△ 83)	(△ 19)	(△ 76)	(△ 26)
構 成 38年 比(%) 42	100.0	66.7	33.3	66.3	33.7
	100.0	55.9	44.1	60.7	39.3

資料出所 農林省「農家就業動向調査」

- (注) ふだん農業が主であった者。出かせぎ異動は含まない。

第24図 労働力構成の農業、非農林業比較

第24図 労働力構成の農業・非農林業比較



資料出所 農林省「農業調査」
 総理府統計局「労働力調査」

第6表 農業労働報酬と製造業賃金の比較

(1時間当り)

年	(A) 農業労働報酬	製造業賃金		A/B	A/C
		(B) 30人以上	(C) 5~29人		
33年	円 47	円 95	円 -	% 49.5	% -
36年	円 62	円 122	円 79	% 50.8	% 68.7
41年	円 141	円 235	円 167	% 67.1	% 84.4

資料出所 農林省「農家経済調査」
 労働省「毎月勤労統計調査」(甲, 乙調査)

(注) 農業労働報酬は農家1戸当り農業所得を農業労働時間で除したもの。製造業賃金は現金給与総額を実労働時間で除したもの。

第7表 経営耕地規模別農業労働報酬と製造業賃金比較

第7表 経営耕地規模別農業労働報酬と製造業賃金比較

(1時間当り, 41年)

経営耕地規模	農業労働報酬	製造業30人以上	
		賃金 =100	同 5 ~ 29 人 賃金 =100
	円	%	%
0.1 ~ 0.3 ha 未満	37	17.5	25.3
0.3 ~ 0.5	108	51.3	73.9
0.5 ~ 1.0	128	61.0	87.9
1.0 ~ 1.5	146	69.3	99.9
1.5 ~ 2.0	162	77.1	111.1
2.0 ~	183	87.0	125.4

資料出所 農林省「農家経済調査」

労働省「毎月勤労統計調査」(甲, 乙調査)

(注) 第6表参照。なお, 本表は北海道を含まない。

第8表 季節労働者の入職

第8表 季節労働者の入職

項目	出かせぎ	通 勤
総 数	千人 174.5	千人 226.5
うち 建設業	% 61.5	% 54.5
製造業 (食料品)	35.8 (15.9)	38.0 (18.7)
うち 男子	83.9	58.7

資料出所 労働省「雇用動向調査」(41年)

- (注) 1) 臨時日雇名義の者で1年のうち一定の時期を限って働く者のうち, 出かせぎは住居移転をともなうもの。通勤は住居移転をともなわないもの。
2) 建設業については調査日現在在籍していた者のみ。

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(1) 労働力供給事情の変化

4) 女子・中高年齢者

以上のように、学卒を中心に若年労働力に対する求人超過がつづき、また、農業既就業者等からの流入も先細つてきた現状において、近年とみに脚光をあびてきたのが、中高年齢者層とくに女子である。

最近、女子の雇用者の増加が著しい。非農林業雇用にしめる女子の割合は、35年から41年にかけて2ポイント増加して32%に達し、アメリカやイギリスの36~7%の水準に近づいてきた。これを年齢別にみると、最近の全般的な女子雇用の増加の中でとくに既婚婦人層を中心として中高年齢層の増加が目だっている(第25図)。

これには、男子と同様女子についても学校卒業時に就職する慣行が次第に強まり、また、就職後の勤続期間も長くなっていることなどが、基本的に影響しているであろう。しかしそれと同時に、新規学卒者以外の女子無業者から雇用者への流入も、中高年齢者を中心としてふえている。

女子無業者(新規学卒を除く)から非農林業雇用への流入数をやや長期的にみると、30年以前の年間33万人から、30~35年平均39万人、35~40年平均45万人、40~42年平均48万人と増加してきている(第9表)。

最近のパートタイマーの普及にみられるように、中高年女子の労働市場が、就業経験の有無を問わず、労働力不足を背景に拡大しはじめているように思われる。

若年層中心の労働力不足は、一般の中高年女子への代替需要を拡大しパートタイマーの増加等となってあらわれてきたといえよう。

最近のパートタイマーの産業別、規模別等の就業分野は、かなりひろがりつつあり、従来の商業、サービス関係中心から、製造業等の生産現場へも進出している。また、中小企業ばかりでなく、大企業でも採用する例がみられる。41年の「雇用動向調査」によってみると、新規学卒以外の女子の入職者のうち、短時間就業者(日7時間未満または月20日未満勤務)は18万人、17%を占めている。そのうち約60%が未就業の者で、しかもその過半数がかつて一度も職業経験のない者であった(第10表)。

産業別には、卸小売業や製造業など、製造業では、食料品、出版印刷、金属機械関係および繊維などでパートタイマーの入職者が比較的多く、そのうち生産現場での仕事は比較的単純な作業が多い(第11表)。

中卒不足に対する企業側の適応は、前述のように、高卒への転換としてもあらわれたが、高卒の採用が十分できない企業、高卒採用によるコスト増をさける企業、あるいは、高卒者の素質を必要としない単純な作業の多い企業ではむしろ中高年齢女子への転換をはかってきているといえよう。「賃金構造統計」によると、労務者の構成において39年から42年にかけて、18才未満中卒の減少にほぼ対応して、19才未満高卒または30~49才層の女子の増加がみとめられる。この場合、中高年齢女子への転換は小企業でとくに目立っている(第12表)。

なお、農業における女性化、高齢化についてはすでに述べたが、非農林業においても、業主、家族従業者における女子中高年齢者比重は増大している。これは主に、商業等個人経営における雇用労働力の不足の補充のための就業増によるものとみられ、その就業時間は長時間の者が増加してきている。この増加には、無業者が業主、家族従業者になるだけでなく、雇用者から業主、家族従業者に変るものもある。先述のように、女子無業者の雇用者への流入は増加しているが、その反面、雇用者からの流出もまた増加している(第13表)。

このように労働力不足の進展を背景に、女子の流動状況は、家庭責任をもつという労働力の性格もあって相当複雑化していると思われる。

そこでこれらの点を考慮しながら、女子の労働力化の余力がどれくらいあるかをつぎに検討してみよう。

国際比較等からみると、次のような諸点を指摘することができよう。

女子の職場進出は、一つの世界的な傾向であり、アメリカ等ではとくに著しいといわれているが、わが国でもこの方向をたどっている。

わが国女子の労働力率(15才以上人口に占める労働力人口の割合)は、41年で51%とかなり高い方に属するが、農業等自営業経営で就業する場が多いという就業構造のおくれが影響しているため、これを除くため、勤労者世帯をとってみると37%となり、アメリカの39%に接近している(第14表)。

これを年齢階層別にみると、日本の20才未満の若年齢層が進学率の上昇を反映して低下しているほかは、中高年齢層を中心にいずれも上昇している。しかし現状を比較すると、日本では、20才未満を除き、20才台あるいは30才前後の比較的若い年齢層の労働力率が高いのに対して、それより高年齢の層では、なおアメリカの方が高い。これは、勤労者世帯が大部分であるとみられる大都市どうしで、アメリカと比較してみても明瞭で、例えば東京や大阪は、女子全体の労働力率では、ニューヨークやシカゴなどと比べても高いが、40才以上についてはかなり諸外国の都市より低くなっている(第26図)。

このように若年層の労働力率が日本で高いのは、主に前述のように学卒後の就職者の割合が近年相当高くなり、またその勤続も結婚適齢期あるいはその後も当分「共かせぎ」をつづけることで長くなっていることが影響している。

しかしそれ以上の高年齢層については家庭婦人のパートタイマー等の職場進出が、アメリカなどに比べればなお充分普及しておらず、これは中高年齢層の中でも比較的若い層の需要が多いことにもよると考えられる。また、アメリカ等では早婚の傾向、核世帯化の進行、家事の合理化等によって若年層で家庭に入るものが多く、40才台になればかなりの主婦が育児などの家事から解放されるといったライフサイクル上の事情がつよく影響していると思われる。わが国では、40才台あるいは50才台でも主婦は多分に家事等に忙がしく労働力化の余力のないものが比較的多いとみられる。しかしわが国でも上記のような生活構造の近代化現象は徐々に浸透しつつあるので、今後、条件如何によってはより高い年齢層でも供給余力がさらに高まる可能性がつよいと考えられる。

なお、以上のように女子中高年齢者、有配偶者の雇用労働力供給は増加傾向にあるが、今後の方向とも関連して考慮すべき点の一つは、その大半が子供を持つ就業者であり、とくに乳幼児をかかえているものが比較的多い現状にあるということであろう。このような「働く母親」の増加は、アメリカ等でも同様にみられるが、その子供の保育の方法については、「自宅で家族がみている」など個人保育が大部分である。しかし、わが国では保育所など集団保育の方法も普及しはじめている(第15表、第27図)。

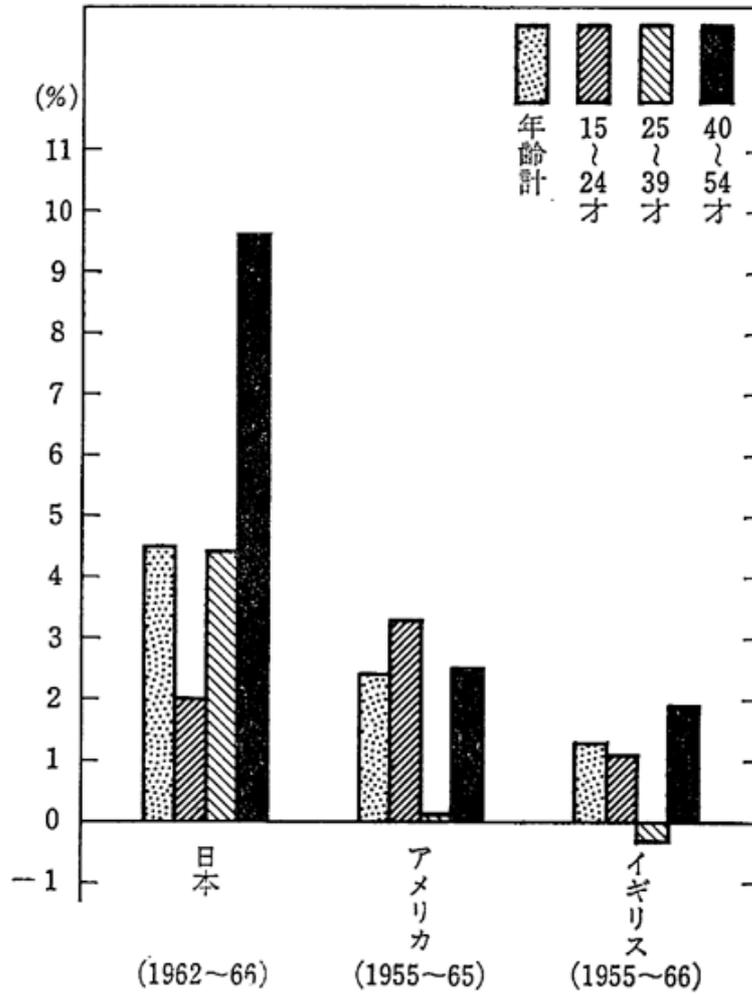
最近のパートタイマーなどによる女子の職場進出も、一部はこのような新たな条件設定によって可能となっているとも考えられ、今後の核家族化の進行もあって、このような面での社会的条件の整備の問題がさしあたり重要といえよう。

なお、中高年男子については、すでにふれたように最近の求人の増加により、40才台の層まで需給のひっ迫が及んでいる。しかし55才を超えるような高年齢者については、求職者中の比重も大きく求職超過率もいぜん高い。これは、主に定年退職者などが、求職者となって労働市場に登場していることを示すものといえよう。これについては、適職紹介や企業の受入体制の改善をすすめるほか、定年の延長等によって吸収をはかる必要がある(第28図)。

第25図 女子非農林業雇用者の年齢別増加率の日米英比較

第25図 女子非農林業雇用者の年齢別増加率の日米英比較

(年率換算)



資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ「Manpower Report of the President」1966
 イギリス Ministry of Labour「Gazette」

(注) アメリカについては全産業就業者

第9表 女子無業者の非農林雇用者への流入

第9表 女子無業者の非農林雇用者への流入

(年平均)

期 間	流 入 者 数
25 ~ 30年	33 万人 (2.3 %)
30 ~ 35	39 (2.4)
35 ~ 40	45 (2.5)
40 ~ 42	48 (2.5)

- (注) 1) 「国勢調査」, 「就業構造基本調査」, 「労働力調査」, 「同特別調査」, 「学校基本調査」, 「農家就業動向調査」等の結果により推計したもの。
 2) ()内は期首の女子無業者数に対する流入者数の比率。

第10表 女子前歴別短時間就業の入職者

第 10 表 女子前歴別短時間就業の入職者

(除: 新規学卒) (41年)

前 歴	短 時 間 就 業 入 職 者	構 成 比	入 職 者 中 短 時 間 就 業 者 の 占 め る 割 合
	千人	%	%
合 計	177.7	100.0	17.0
未 就 業 者	106.4	59.8	20.6
完全未就業者	(70.9)	(39.8)	(23.5)
その他の未就業者	(35.5)	(20.0)	(16.5)
転 職 者	71.3	40.2	11.6

資料出所 労働省「雇用動向調査」41年

- (注) 1) 短時間就業者とは、就業時間が1日7時間未満または就業日数が1カ月20日未満の者
 2) 本表で未就業者とは、入職前1カ年間に就業経験のない者。このうち、完全未就業者とはいままでも一度も就業経験がなかった者。その他の未就業者とは、かつて就業経験がある者。

第11表 女子未就業者の職業別短時間就業の入職者

第 11 表 女子未就業者の職業別短時間就業

の入職者(除: 新規学卒) (41年)

職 業	短 時 間 就 業 入 職 者	構 成 比	入 職 者 中 短 時 間 就 業 者 の 占 め る 割 合
	千人	%	%
合 計	106.4	100.0	20.6
事 務	11.6	10.9	15.8
販 売	41.1	38.6	42.4
技 能・生 産 工 程	20.5	19.3	10.1
電 気 機 器	4.5	4.2	15.7
製 糸 紡 織	1.6	1.5	4.8
裁 断 縫 製	2.8	2.6	9.5
飲 食 料 品	3.8	3.4	10.7
単 純 勞 働 者	12.9	12.1	18.5
サ - ビ ス	15.4	14.5	32.3

資料出所 労働省「雇用動向調査」41年

第12表 労務者構成の変化からみた中卒者から高卒者または中高年女子への代替

第 12 表 労務者構成の変化からみた中卒者から高卒者または中高年女子への代替(製造業)

項 目	労 務 者 構 成		変 化 (39 - 42 年)
	39 年	42 年	
製造業労務者計	100.0 %	100.0 %	— ポイント
中卒・18才未満	12.1(10.2)	9.5(7.1)	△ 2.6(△ 3.1)
高卒・18～19	1.7(0.9)	3.5(2.0)	1.8(1.1)
女・学歴計 30～49	10.4(14.4)	11.6(17.7)	1.2(3.3)

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」39年4月、42年4月
(注) ()内は小企業(10～99人)

第13表 非農林業女子雇用者からの流出

第 13 表 非農林業女子雇用者からの流出(年平均)

(単位 万人)

期 間	無業者へ	非農林業 業主・家従へ	農林業へ	死 亡
25～30年	33	4	10	1
30～35	46	6	12	1
35～40	57	14	6	1
40～42	67	16	3	1

(注) 「国勢調査」、「就業構造基本調査」、「労働力調査」、「同特別調査」、「学校基本調査」、「農家就業動向調査」等の結果により推計したもの。

第14表 女子労働力率の日米比較

第 14 表 女子労働力率の日米比較

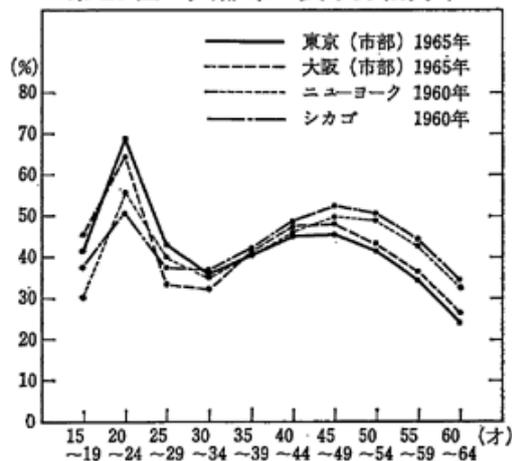
(単位 %)

年 齢	日 本 (勤 労 者 世 帯)		ア メ リ カ	
	1962年	1966年	1962年	1966年
計	35.7	36.8	36.7	39.0
15～19才	38.6	31.4	29.0	32.0
20～24	62.2	61.8	47.4	51.5
25～34	32.4	32.4	36.4	39.9
35～44	38.1	42.9	44.1	46.9
45～54	35.2	40.9	50.0	51.7
55～64	18.1	24.5	38.7	41.8
65～	6.6	7.9	9.9	9.6

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」
アメリカ 「Manpower Report of the President」1967.
(注) 15～19才はアメリカについては14～19才。

第26図 大都市の女子労働力率

第26図 大都市の女子労働力率



資料出所 日本 総理府統計局「国勢調査1965年」
 アメリカ Bureau of the Census, 「Census of Population」1960

- (注)1) 日本の労働力率は都市の年齢別の完全失業者が得られないため就業率をもちいた。
 2) アメリカの15~19才は14~19才

第15表 子供の有無別既婚女子労働者

第15表 子供の有無別既婚女子労働者 (単位 %)

項目	日本 (1966)		アメリカ (1964)
	パートタイム	フルタイム	パートおよびフルタイム
子供あり	100.0 (67.4)	100.0 (50.3)	100.0 (54.7)
学齢前	34.4	41.3	38.5

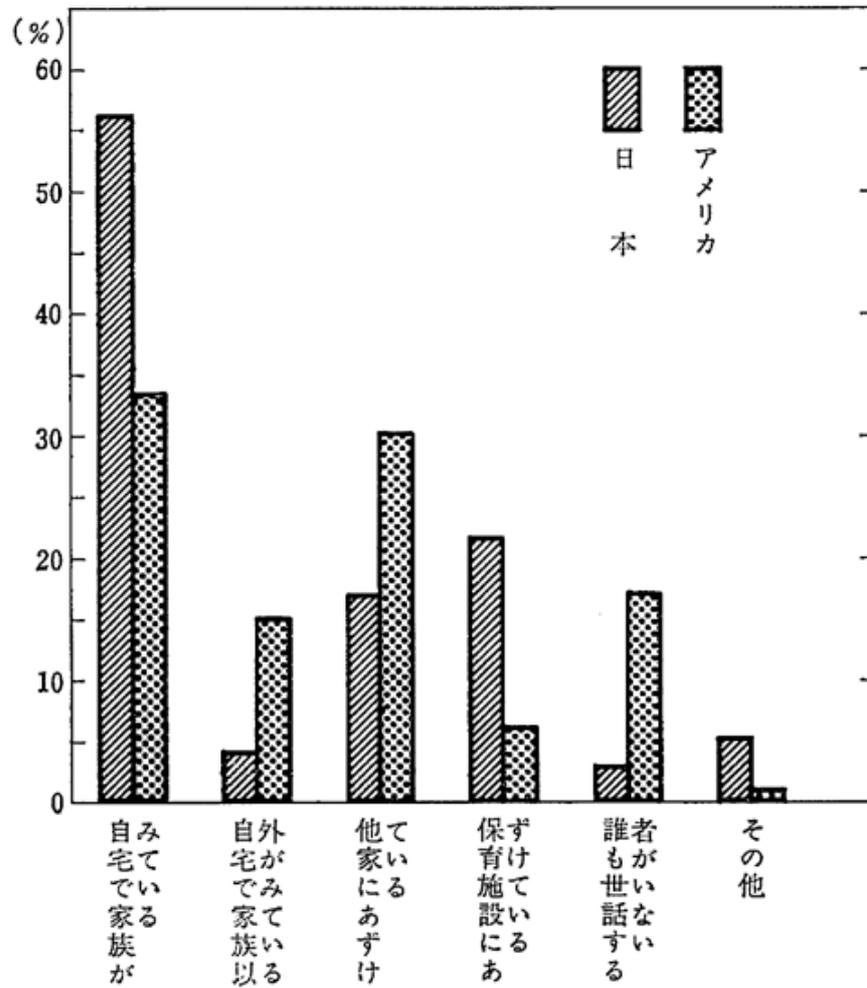
資料出所 日本 労働省「パートタイム雇用の実情」「既婚女子労働者に関する調査」41年

アメリカ 労働省 Special Labor Force Report No 50.

(注) ()内は既婚女子中「子供あり」の割合。

第27図 勤めの間の子供(6才未満)の保育状況

第 27 図 勤めの間の子供(6才未満)の保育状況



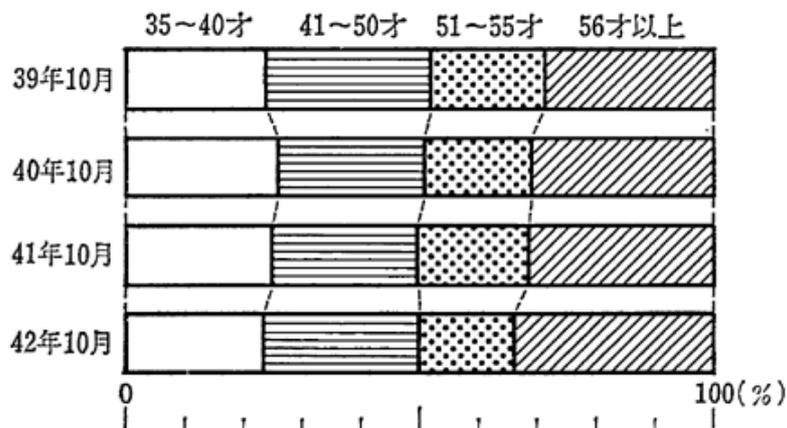
資料出所

日本 労働省婦人少年局「既婚女子労働者に関する調査」1966年6月

アメリカ アメリカ厚生教育省, 労働省 Child Care Arrangement of the Nation's Working Mothers. A preliminary report 1965.

第28図 男子中高年齢有効求職者の年齢構成比

第 28 図 男子中高年齢有効求職者の
年齢構成比
(35才以上=100)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 常用労働者のみ

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(1) 労働力供給事情の変化

5) 生産性と労働供給余力

以上のように、労働力供給事情は最近いちじるしく変化してきている。労働力供給の主力である新規学卒は全体として減少の段階に入り、農業等自営業部門からの移動も急速に弱まり、また、家庭責任をもつ女子労働力の供給も増加傾向にあるものの制約も多く、学卒等の不足を完全に補うと期待することは困難であろう。そこでより基本的には産業内部の合理化、生産性向上により、稀少な労働力の担い手の能力の有効発揮をはかっていくことが必要である。そこでこの方向での可能性について若干ふれておこう。

まず、マクロ的にみると生産性向上を通じての労働能力の有効発揮を進めうる余地は大きい。国民経済生産性は、近年、年率8%とめざましい上昇テンポを続け、欧米先進国の水準に追付く傾向にあるものの、なお相当の開きがある。たとえばアメリカはわが国より5割多い労働力をもって、7倍半の国民総生産を、イギリス、フランス、西ドイツはわが国の約半数の労働力をもって、ほぼ同規模の国民総生産を実現している。もちろんこれは産業構造や資本蓄積の程度のちがいを反映するものであるが、同時に、労働者の能力の有効発揮の水準のちがいをも意味している。かような意味で就業者1人当りの国民総生産をもって、一国の労働力の活用水準と考えれば、日本はアメリカのほぼ5分の1、イギリス、西ドイツ、フランスの2分の1、イタリアの1.5分の1ということになる(第29図)。

これを産業別にアメリカと比べると、第1次産業が9分の1と差がもっとも大きく、ついで第3次産業が5.5分の1、第2次産業が3.3分の1となる。第1次産業や第2次産業のなかの鉱業については、両国の自然的条件の差があるので、製造業と第3次産業について産業別にみると、鉄鋼のようにアメリカなみのものもあるが、一般的に生産性水準は低く、とくに製造業のなかでは、衣服身廻品、家具、金属製品等の中小企業性産業、第3次産業のなかでは、商業、サービスで日本の生産性が低い(第30図)。

製造業は相対的に生産性が高い部門であるが、日本の構造が中小企業にかたよっており、また企業規模による生産性格差が大きい。すなわち1,000人以上の大企業に比べて100人未満の生産性は、日本では50%以下であるのに対しアメリカやイギリスではほぼ70%である。これは労働装備率の格差を主に反映するものでもあるので、中小企業の設備近代化を促進するなどにより、より少数の労働者で生産を行なう余地もかなりある。

第3次産業のなかで生産性がとくに低い商業、サービス業などについて、1人当り国民所得水準と各部門の全体の就業者のなかに占める割合をみると、日本が過剰就業と思われる分野は、卸売小売業、レストラン、ホテル、飲食店、対個人サービス業、娯楽業などである(第31図)。

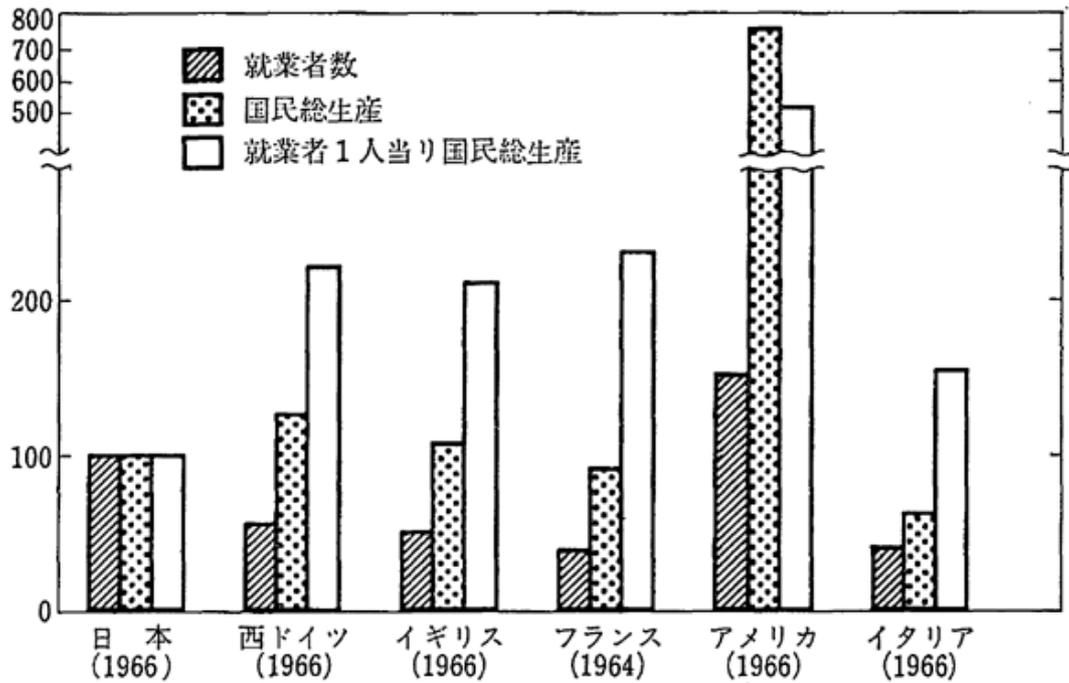
最近の経済成長にともない、後述するように第3次産業の雇用がふえ、これには生産関連の流通サービスの部門でふえた面もある。しかしなお多分に低い生産性の下で就業していることは問題であり、改善の余地が多いといえよう。

卸売小売業などにおける相対的に過大な就業者の存在は、これらの部門における多数の零細経営とその低い生産性と密接に関連している。小売業の1店当り従業者を、日米間で比較すると、アメリカは雇用者のみで4.9人になるのに対し、日本は業主、家族従業者を含めて3.0人(1966年)で、日本の小売業の規模別構成は、零細規模に著しく偏っている。また、1人当り売上高の規模別格差についてみると、アメリカでは、規模50人以上に対し、最小規模では約60%であるのに対し、日本の場合は約30%とアメリカの約2倍の開きがある(第32図)。

欧州諸国では、アメリカに比べ、零細経営の比重が一般に高い。その零細性は、日本と差はないが、1人当り売上高は日本よりかなり大きく、また規模別の格差は日本とちがってほとんどみられない。

これらは、日本の第3次産業が、流通機構の複雑性や、その零細性によってより多く合理化する余地を残しているといえよう。最近、商業部門などについては、大規模化の傾向が漸次進みつつあるが、労働力不足の進行する過程で、労働者の能力の有効発揮をはかるためには、これらの部門の一層の改善が望まれる。

第29図 就業者1人当り国民総生産等の国際比較

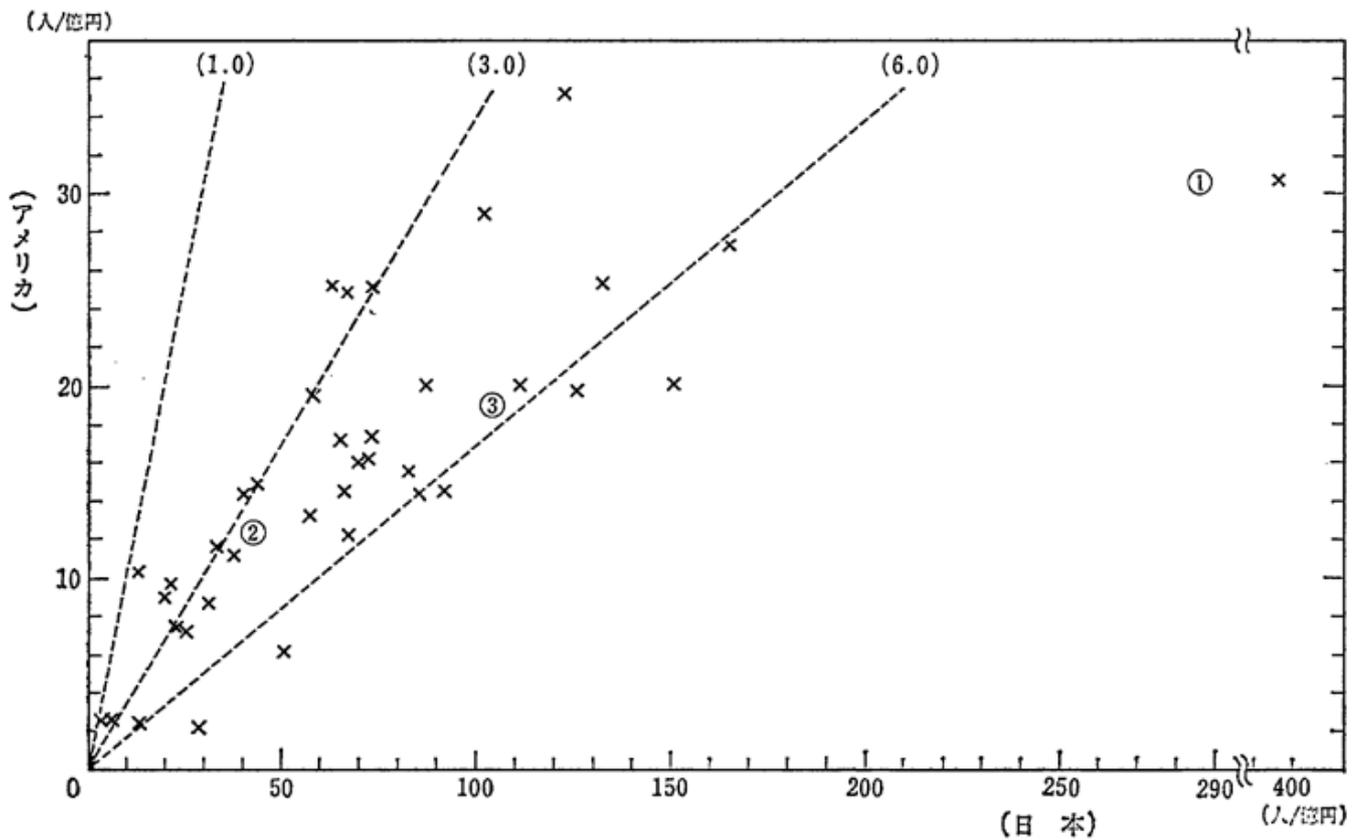


資料出所 総理府統計局「労働力調査」OECD「Manpower statistics」日本銀行「外国経済統計年報」

第30図 就業係数による労働生産性の日米比較

第30図 就業係数による労働生産性の日米比較

(生産額1億円当り就業者数)

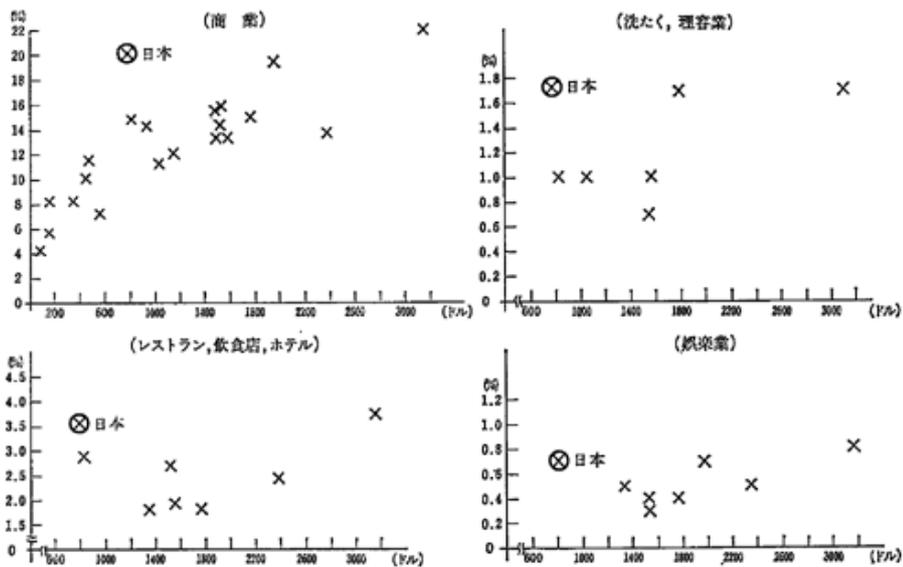


資料出所 労働省労働統計調査部「労働統計調査月報」昭和41年3月号

- (注) 1) ①, ②, ③はそれぞれ第1次, 第2次, 第3次産業を示す。
 2) 日本は1963年, アメリカ1962年
 3) 1ドル360円で換算

第31図 人口1人当り国民所得と就業者比率

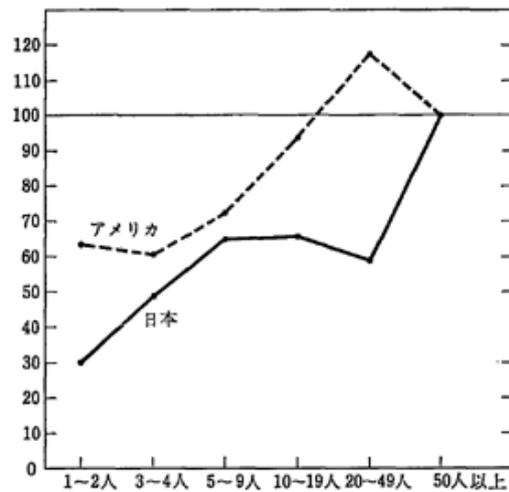
第31図 人口1人当り国民所得と就業者比率



資料出所 1人当り国民所得は経済企画庁「季刊国民経済計算」, 就業者の商業は I. L.O. 「Year book of Labour Statistics」1967. その他はO.E.C.D. 「The Growth Importance of the Service Sector in Member Countries, M. Maurice Leugelle.」

第32図 小売業,規模別1人当り売上高格差

第 32 図 小売業，規模別 1 人当り売上高格差 (50 人以上=100)



資料出所 日 本 通産省「商業統計表」
1964
アメリカ 「Census of Business」
1963

- (注) 1) アメリカについては雇用者数しか調査されていないので日本の規模別1店当り役員、業主、家族従業者数の割合を以てアメリカの役員、業主、家族従業者数を推計し、雇用者数に加算して従業者数を求めた。
- 2) アメリカの規模区分は5~9人は5~8人、10~19人は9~20人、20~49人は21~50人、50人以上は51人以上。